

世界の景気後退を窺わせる新たなサイン

◆製造業は世界的に景気後退の予測

2019年9月、OECD（経済協力開発機構）が発表した19年の世界経済成長率の予測は2.9%で、18年11月以降、下方修正が続いている。米中貿易摩擦の長期化による世界貿易の縮小が主な要因で、WTO（世界貿易機関）の発表をみても世界貿易量の19年4～6月速報値は前年比0.2%減で三四半期連続のマイナスであった。

世界景気の先行指標とされるグローバルPMI（購買担当者景気指数）の8月の値は、サービス業の牽引で51.3%と景気判断の分かれ目である50%を上回った。しかし、新規輸出受注の落ち込みが大きい製造業では49.5%と5月以降、4ヵ月連続で50%を下回った。同指数がカバーする44ヵ国のうち、日本を含む半数以上が50%を下回っている。また、125ヵ月連続で好況が続いている米国も、製造業PMIは8月は49.1%、9月は47.8%と2ヵ月連続50%を下回り、米国の製造業も景気後退を窺わせるサインがみえてきた。

◆世界的な金融緩和による景気下支え対策も限界か

米国は、8月の経済指標では製造業の生産も個人消費も好調を維持したが、景気先行指標は、製造業PMIだけでなく、消費マインドを示す消費者信頼指数も8、9月連続で悪化した。FRB（連邦準備制度理事会）は、9月に「景気減速リスクに対する予防的措置」として、7月に引き続き利下げを行った。これに対し、ECB（欧州中央銀行）はユーロ高を警戒して、金利のマイナス幅を拡大したが、日本と同様、すでに金融緩和の副作用問題を抱えており、利下げの余地も限界に近い。

また、高い経済成長率が続き、世界GDPの1割以上を占めるアジア新興国でも7月以降、インド、タイ、インドネシアなどで景気刺激のための利下げが相次いだ。しかし、インドでは景気減速の懸念が払拭できず、8月の利下げ後は、自国通貨のルピー安が進んだ。ADB（アジア開発銀行）によると、アジア新興国は10年強におよぶ金融緩和で、GDPに対する対外債務は約6～7割も増えた。新興国の自国通貨安はドル建て債務の負担増大につながる。新興国も今後の利下げには、より慎重にならざるを得なくなってきた。

【石井由紀】